



## キャッシュレス時報 CASHLESS JIHO

長内 智

(株)大和総研  
金融調査部  
主任研究員

### 第9回 デジタル通貨時代の幕開け

#### 世界初の中央銀行デジタル通貨が誕生

##### ●デジタルマネーとは？

一般に、「デジタルマネー」とは、実物の現金ではなく、電子情報のみで決済を行うことができるお金のことを指し、普段利用している電子マネーや銀行預金などが含まれます。また、「デジタル通貨」という用語がデジタルマネーと同義で利用されることもありますが、ここではデジタルマネーのうち現金の代わりに利用でき、かつ特定の通貨単位を持つものとします。

デジタルマネーは、(1)発行主体、(2)利用主体により大きく分類することができます(図表参照)。

発行主体については、①民間が発行するのか、②中央銀行が発行するのかという違いがあります。利用主体別には、①主に金融機関の利用に限定される「ホールセール型(限定利用型)」、②一般の消費者や企業も利用できる「リテール型(一般利用型)」の2種類が存在します。

#### 【図表】デジタルマネーの分類

		発行主体	
		民間	中央銀行
利用主体	ホールセール型(限定利用型)	・銀行預金 ・電子マネー ・民間デジタル通貨	・中央銀行預金 ・中央銀行デジタル通貨(CBDC)
	リテール型(一般利用型)		

(出所) 大和総研作成

##### ●バハマ中央銀行が世界の先陣を切る

現在、デジタルマネーの議論において、中央銀行デジタル通貨(CBDC)と民間デジタル通貨の動向が注目されています。CBDCとは、端的に言えば、実物の紙幣や硬貨といった国の「法定通貨」の代替として、中央銀行が発行するデジタル化された通貨のことです。

近年、各国がCBDCの研究や実証実験を進め、実際の運用開始に向けた競争が活発化していました。こうした中、2020年10月20日、バハマ中央銀行が世界初のリテール型CBDCとなる「サンドダラー」の発行を開始したのです。

バハマは、700を超える島々で構成される人口40万人程度の群島国家です。そのため、現金の輸送や管理に労力とコストがかかり、多くの国民が銀行のATMや支店を通じた金融サービスにアクセスしにくい状況にあります。そこで、バハマ中央銀行は、国民が金融サービスを容易に利用できるようにするという「金融包摂」の実現や、送金・決済コストの低減などを目指し、CBDCの導入を積極的に進めてきたのです。

また、2020年10月28日、カンボジア国立銀行(中央銀行)が世界で2番目のリテール型CBDCとなる「バコン」システムの正式運用を開始しました。同システムでは、個人がスマートフォン上でデジタル化された本国通貨リエル又は米ドルを利用できます。このシステム開発において、日本のフィンテック企業であるソラミツが関わっていることも注目されています。



2021年もCBDCの発行を始める国が出てくる可能性があります。特に、2020年に一般市民向けの大規模実証実験を行った中国のCBDC（デジタル人民元）の動向が大きな注目点です。

## 民間デジタル通貨に規制の包囲網

### ●Facebook主導のデジタル通貨構想

一方、民間デジタル通貨に関しては、米国のFacebookを中心とする企業連合が2019年6月18日に発表したデジタル通貨「Libra（リブラ）」構想が近年の大きな出来事です。世界最大のSNS企業であるFacebookは、全世界で25億人以上が利用しており、他の参加企業の利用者も含めると、このデジタル通貨の利用者数は膨大な数にのぼると見込まれます。

将来的に世界中の利用者から支持されて、日常的に利用する決済手段という地位を確立できれば、国内決済での利用額で既存の法定通貨を凌駕する可能性も十分にあると思われます。

### ●名称も変更して状況打破をねらう

このリブラに対する各国政府や中央銀行、国際金融機関の反応は極めて厳しいものでした。2019年にリブラ構想が公表されると直ちに警戒感をあらわにし、新たな規制の導入を含め早急の対応が必要との意見が相次いだのです。その後、実際に各国の規制当局は、リブラに対する「規制の包囲網」を強化してきました。

この背後には、リブラが国際的な金融システムや通貨システムを不安定化させ、さらには各国の金融政策の効果にまで影響を及ぼするという潜在的な脅威が存在します。例えば、国際送金における大規模な資金流出や脱税、マネー・ロンダリングという問題などが挙げられます。

リブラは、こうした状況を打破するため、各国の規制を遵守することを強調した上で、2020年12月1日に名称を「Diem（ディエム）」に変更してリブランディングを実施しました。2021年は、ディエムが実際に登場するののかという点も重要なポイントになるでしょう。

## 日本の「デジタル円」はどうなる？

### ●海外に触発されて議論が活発化

近年、国内でも日本銀行がデジタル通貨の研究・開発を進めてきましたが、これまで日本銀行は、それほど積極的でなく、実際の発行に対して慎重な見方を示していました。

この背景として、日本人は現金志向が強く、CBDC（デジタル円）に対するニーズも少ないと考えられていたことが挙げられます。また、多くの国民が銀行口座を保有し、金融サービスにも比較的容易にアクセスできるため、新興国のようにCBDCを通じた金融包摂の向上といった導入メリットが少ない点も指摘できます。

しかし、世界的にCBDCの開発競争が進み、隣国の中国でデジタル人民元の導入に向けた動きが加速する中、日本でもデジタル円の導入を積極的に検討すべきという意見が急速に高まってきたのです。

### ●消費者にとって期待外れとなる可能性も

こうした状況の下、日本銀行は2020年10月9日に「中央銀行デジタル通貨に関する日本銀行の取り組み方針」を公表しました。その中で、日本銀行は、2021年度の早期にCBDCの概念的な実証実験を開始し、その結果等を踏まえて、市中での実証実験も視野に入れるとの方針を示しました。

現在、将来的なデジタル円導入への期待が高まりつつあります。ただ、実際には、消費者にとってのメリットは少ないとみられ、期待外れとなる可能性がある点には留意が必要です。

海外の動向を踏まえると、デジタル円には利子が付かず、その発行額や保有額、利用額に上限が設けられると想定されます。その場合、既存の預金口座からお金を移すメリットはあまり感じられません。また、支払で利用する際にポイントが付かず、利便性も民間のキャッシュレス決済とほとんど変わらないとみられます。

差し当たっては、過度な期待を持たずにデジタル円の登場を待つのが賢明だと思えます。